

平成 31 年第 4 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 31 年 3 月 27 日（水）18:10～18:55

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	石田 真敏	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	柴山 昌彦	文部科学大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) Society 5.0 時代にふさわしい仕組みづくり（生産性、人的資本等）

(2) 国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて

3. 閉 会

(資料)

資料 1 - 1	生産性強化と人的資本投資に向けて（有識者議員提出資料）
資料 1 - 2	生産性強化と人的資本投資に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）
資料 2	Society 5.0 時代の人材育成について（柴山臨時議員提出資料）
資料 3	労働市場の構造変化と課題（世耕議員提出資料）
資料 4 - 1	国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて（有識者議員提出資料）
資料 4 - 2	国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて（参考資料） （有識者議員提出資料）

(概要)

(茂木議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、「Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり」と「国際経済の変動に強い経済構造の構築」の2点について御議論いただきたい。

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり(生産性、人的資本等)

(茂木議員) それでは、最初に「Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり」について、柴山文部科学大臣にも参加いただき、議論を進めたい。

まず、柳川議員から、民間議員の御提案を御説明いただく。

(柳川議員) 資料1-1、資料1-2で説明する。

資料1-1「生産性強化と人的資本投資に向けて」について。当然だが、潜在成長率を引き上げていくためには人的資本投資をしっかりとやって生産性を上げていくということが不可欠。Society 5.0時代の価値創造を支える人的資本投資ということで、ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けてということと、大学・研究機関等における人的資本の活用という2点を挙げている。教育面では複線型教育への改革ということで、先端技術を活用した多様かつ先進的な教育内容の利活用、多様な高等学校教育の構築、大学・大学院での学位取得の弾力化ということで掲げている。以下、私なりのポイントを説明する。

技術革新が進み、いわゆる自動化、AI化が進んでいく中で、低所得者層が仕事を失うことがないように、あるいは中間所得層が低所得に陥らないように、やはり人材の能力の底上げをやっていくというのが圧倒的に重要なポイントになってくる。

未来投資会議の方で様々な教育関連も技術革新に合わせた社会実装もやっているが、こういう点は諮問会議の方でもしっかり見ていくべきなのではないか。特に資料1-1の1ページの下部の1番目に書いてあるとおり、ホワイトカラーや公的分野のサービス業の生産性を高めるとともに、いわゆる低所得者層や就職氷河期世代の所得格差が固定化しないようにしていく。単に教育をするだけではなく、しっかり就職につながっていくような、ここでは出口一体型と書いているが、そのようなリカレント教育をしっかりとやり、人材の底上げをしていくということが非常に重要なポイントになってくるというのが1点目。その意味では、労働移動や生産性向上に対するインセンティブをしっかりと導入するという仕組みについては、これが機能するようなPDCAをしっかりと働かせるべきだということを2番目に記載している。

もう一つのポイントは、その後の学校教育が色々重要になってきているが、大きな枠組みで考えると、いわゆる大学・大学院教育そのものというのは、働き方そのものと連動して変えていかないと大きな動きにはならないだろう。そういう意味では、ジョブ型への移行や新卒一括採用の見直しなどと併せて、大学教育をきちっと考えていくべき。

先ほど申し上げたような幅広いリカレント教育を促進するという意味では、やはり大学の在り方というものがそもそも変わってくるのではないかと。資料1-1の2ページ下部に10年間の大学修業許可書の設定という記載がある。私見だが、例えば多くの人は、就職してから、あの学校でしっかり授業を学んでおけばよかったと必ず思う。そうだとすれば、その時に大学に学びに来るとというのが実は一番しっかり学べる能力開発に役立つところなのだろう。

そうすると、例えば早く就職しても良いから、10年間ぐらいは学びに来たいと思った時に、大学に学びに来てそこで単位が得られることになれば、非常に良いリカレント教育にもなるし、大学教育の高度化にもつながる。そういう意味では、リカレント教育と働き方の改革と大学教育を三位一体となって大きく改革していくということによって、一人ひとりの能力開発が高まっていく。こういうところを考えていく必要があるということで、例として、資料1-1の2ページ下部に書いた。

(茂木議員) それでは、今の柳川議員の指摘も踏まえ、出席閣僚から御意見いただきたい。

(柴山臨時議員) 素晴らしい御提言をいただき、感謝申し上げます。資料2を説明する。

まず1ページ、新しい時代の初等中等教育の在り方について、子供たちがSociety 5.0時代に必要な力を備え、予測不可能な未来社会を自立的に生きていくことができるよう、遠隔教育を含めた先端技術の活用や、学校指導体制の効果的な強化をはじめとした学校における働き方改革を強力に推進するとともに、教育課程や教員免許制度の見直しなども含む初等中等教育の抜本的な改革に取り組んでまいりたい。

次に、2ページ、議論を重ねてきた遠隔教育を含めた先端技術の活用については、記載があるように、昨年11月に、「柴山・学びの革新プラン」を公表し、教育再生実行会議の議論も踏まえつつ、具体的な施策の検討を進めている。近日中に検討の中間まとめを予定しており、遠隔教育特例校の創設を含め、実証的取組を通じた遠隔教育の推進や、世界最高速の学術通信ネットワーク「SINET」の初等中等教育への開放をはじめとした先端技術活用のための環境整備を強力に進めていく。

下段の高等学校改革についても、生徒の学習意欲を喚起し、能力を最大限伸ばすための、今問題となっている普通科の改革やSTEAM教育の充実、地域や大学等の連携強化などを強力に推進していく。

次に、3ページについて、今、柳川議員からも御指摘があった大学・大学院における改革、特に学位取得の弾力化について記載している。文部科学省では、これまでも学生のニーズや能力に対応した教育の提供が可能となるように、大学及び大学院における履修期間や単位認定に係る制度の柔軟化に努めてきたところ。今後、更に、多様な履修の方法から、学位の取得へとつながるような仕組みを実現するために、履修証明プログラムそのものへの単位の付与を可能とし、学位を授与する課程への円滑な接続を図るなどの工夫を行っていく。

これらを通じてSociety 5.0時代の人材育成にこれからも取り組んでいく。

(茂木議員) 最後のページ、大学の方は学位取得の弾力化は進んでいると思うが、大学院の方がまだ今後ということだと思う。

(石田議員) Society 5.0時代において、地方としては持続可能な地域社会を構築するためには、各地域でそれぞれの希望や能力に見合った教育を受け、地元で就職できる環境を整えることが重要。

そのために、初等・中等教育から、ICTの活用による個々の生徒の成熟度に応じた最適な教育を提供するなど、教育環境を整備することが必要。

既に大手の予備校では、インターネット配信により、遠隔地でも個々の生徒の状況に応じて、時間や場所を選ばず、効率的に授業を行っている。

さらに、持続可能な地域社会の構築には、地方の高等教育を充実させる視点が重要。

しかし、現実には、平成30年の1都3県の大学入学者約25万7千人のうち、1都3県以外から約8万5千人が入学しており、大学進学が東京一極集中の大きな要因。

これを解消するためには、地域の産業と連携した地方大学独自の学部設置や教育を展開し、地域産業の活性化と同時に卒業生の地元への就職を実現することが重要。

総務省としては、5G等の先端技術を活用した先進的教育の実現、地域ICTクラブの展開によるICTリテラシーの向上、地方公共団体の職員対象の研修を通じたデータ利活用の推進、地方財政措置を通じた学校のICT環境整備の後押しといった取組を積極的に進めていく。

(世耕議員) 人材投資の検討に当たっては、第四次産業革命が労働市場や産業構造に及ぼす影響を認識する必要がある。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加をする労働市場の両極化が進行している。

資料3の1ページ、左側の図がアメリカだが、明確に低スキル、高スキルの仕事が増えて中スキルの仕事が減少している。右側の図の日本でも同様の傾向が出てきており、中スキルの仕事が減少して低スキルと高スキルの仕事が増加をしてきているという形になっている。

2ページ、スキル別の仕事の増減の結果、一番左の図のように、1992年と2017年を比較すると、中所得層が減少しているという傾向が出てきている。

その次の真ん中のグラフだが、アメリカでは明確に大学院卒の賃金プレミアムが拡大している。日本でも明確に大学院卒の賃金プレミアムが拡大をしているという状況。

第四次産業革命が進むと、こうした構造変化が更に加速をする。適切に対応するためには、企業によるOJTだけに頼るのではなく、やはり人的資本投資において大学院教育やSTEAM教育などの充実が急務。経済産業省ではリカレント教育を進めるため、大臣による認定制度を導入して、既に56講座を認定した。これは全て第四次産業革命に対応した講座であり、そのうち厚生労働大臣が指定したものについて、教育訓練給付金の枠組みの下で、授業料の補助を受けられることができるという形になっている。

また、STEAM教育プログラムの開発にも着手しているほか、小中学校の授業にAIベースの教材を導入する実証事業を行った。今後もやはり大学院教育の抜本強化を図っていき、それによって人材の価値を上げていくということが重要。

(茂木議員) 大変興味深い図を示していただいたが、もう一つ、例えばIT人材などを見ても、アメリカ、ヨーロッパだと20代、30代の一番稼いでいる人が一番給料を取っているが、日本の場合、年功序列がまだ崩れていないということも考えていかななくてはならない。

それでは、次に民間議員から御意見をいただく。

(中西議員) 人材育成は大変重要な課題。経済界にとって、人材の底上げは産業の競争力そのものの課題。経団連でも真剣に取り組んでおり、経労委報告を見ても、昔は賃上げをどうすべきかが紙面の60から70%だったが、最近は働き方、ジョブ型、メンバーシップ型などが大体60%以上を占めている。

そのような状況で、各企業が随分働き方そのもののバリエーションを抱えているというのが現実。企業の中の処遇と教育訓練をどう組み立てていくかと同時に、大学に対する期待が今までと大きく変わってきている。それらを踏まえたまともな審議をしてきていなかった。

そのため、単に採用だけではなく、大学と企業との付き合い方について産学協議会を開始し、インテンシブな議論を既に行っている。ジョブ型ではある職務・職能レベルを保証する。今は文理が明確に分かれていて、数学が分からない法律関係者がいても困る。そういうことを明快にするよう、中間報告もまとめつつある。是非、この政策の具体化に向け発言したい。

今回のこの御提案は、働き方改革フェーズ と捉えている。一つは、ジョブ型への対処で、企業側の処遇の問題だけではなく、大学側もジョブに応じた待遇をはっきり定義し、キャリアメイクを学生に動機付けるような教育体系を一緒に作っていききたい。働き方改革では、長時間労働や正規・非正規の問題を取り上げ、底上げの話をした。次のステップは、生産性向上に効く働き方ということで、裁量労働制の枠の拡大などの議論をもう一回し、安倍内閣の働き方改革フェーズ に発展させていただきたい。

（茂木議員） 経済界でもそういう世論を形成していただけるとありがたい。

（新浪議員） 世間では優秀と言われるレベルの人材が、まだ大企業にたくさんいるのは事実である。その中で、これは前々から言われていることだが、ジョブ型の雇用形態へ転換するには、まさにこういう人たちが固定化されるのではなく、出ていくことができるような仕組みづくりが大変重要だ。他方、緩やかながらも実際に移りつつあるのも事実である。そういった意味で、進行しつつある流動化を積極的にサポートする、つまり、ステイから移動をさらに促すということだが、実は紐解いてみると、昔、産業競争力会議で随分議論をしている。過去の違った政権は、ステイするところに補助金を出していたわけである。それを、移動に対して支援をするという目的で、労働移動支援助成金を創設して300億円まで予算を措置したが、これが活用されておらず、どんどん予算が減額されているのが実態である。より使い勝手の良い制度への見直しを図り、制度を活用して、人材の適材適所をもう一度考え直す必要があるのではないか。労働移動をより加速していくということが非常に重要であり、また同時に、今、柳川議員からお話があったように、有利な労働移動を実現するためには、労働者は一定のスキルを新たに求められるということが事実なので、厚生労働省、文部科学省そして、産業界も一緒になって、リカレント教育や能力開発に取り組んでいく必要があるのではないか。

その上で、もう一点、賃上げ、設備投資、そしてまた人材育成のための税制が新たに始まった。以前も申し上げたとおり、この制度は、3%以上の賃上げ、設備投資、人材育成ということで法人税が減額される。経済環境が非常に厳しくなっている中で、3%についてはなかなか大変であり検討する必要があるとともに、企業がリカレント教育や人材育成をした場合、法人税を減額していただくといったことで企業へ応援していただくことも重要なのではないか。

また、人的資本の蓄積という観点から、従業員の健康増進を図る健康経営も非常に重要であり、減税の上乗せ事由に健康経営投資に係る費用についても追加すべきであり、こうしたものも含めて生産性向上を図る、こういう仕組みづくりを検討していくべきではないか。

（竹森議員） オン・ザ・ジョブトレーニング、年功序列が中心のシステムであれば大学で勉強する必要もないし、大学院も特に必要ない。それに対して、専門職が必要であれば、大学でしっかり勉強しないかぎり、そのための技能が得られないから、別のシステムが必要だ。最初のシステムから後のシステムに移行するために、大学が先

行して変わっても、企業がそのような人材を採用してくれなければ後が続かない。今回、ジョブ型の雇用、つまり、年功序列とは違うルートを切り開くことをはっきり提案できたことは大きい。これに合わせて、大学の方も、きちんと4年間勉強し、さらに大学院に進み、勉強するような学生を作れるような体制に切り替えるべき。

（茂木議員） 先ほどの中西議員の発言とも共通するが、お互いがコミュニケーションして、そういう共通認識を作っていく。企業の側が変わらないから、大学の側から変わらないからではなく、お互いに促進していくということが必要。

（黒田議員） 日銀総裁としてではなく、かつて大学院の経済学研究科の教授を2年ほど務めたので、その時の経験から申し上げる。もちろん理系は、既に企業も、大学院、修士まで取った人をちゃんと処遇して採用しているが、文系つまり経済学や商学、法律などは、大学院に行った人を企業がそれなりに評価して初任給からプロモーションまでなかなか考えてくれないので、私がいた2003年から2005年の間、大学院生の定員はものすごく増やしたが、なかなか良い人が来てくれなかった。それは、別に企業の方だけ責めるわけではなく、大学の方も、求められるスキルを大学院できちっと教育しないとイケないということは分かるが、他方で、企業の方もそれをしっかりと評価し、採用し、プロモートしてくれないと、大学院生の定員だけ増やしても、しっかりした人がなかなか来てくれないという問題がある。

もう一つ、先週、最後の香港総督を務めたオックスフォード大学のパッテン名誉総長に会ったが、その際に、今、オックスフォード大学は外国の学生が1万1,000人で、大学院生も1万1,000人いると言っていた。大学院が非常に大きくなっている。それがまた、留学生を大量に引き寄せて、教育も研究もレベルが上がっている。だから、日本の大学もそのように外国の学生と大学院生とが同じぐらいいるようになってほしいと思うが、そのためには、やはり企業の方もきちっと大学院生を評価して採用してくれないと難しいと思う。

（新浪議員） 前にも申し上げたが、今、日本では医学部に行く人がすごく多い。企業も考えなければいけないのは、例えばGoogleでは、スタンフォード大を出ると初任給で250,000ドル、つまり2,500万円から3,000万円払う。医師は大した給料をもらわないのだが、安定しており、地方の医学部であっても進学する。このような状況になっていくことも変えていくには、企業としても、採用する時の賃金体系を変えていかなければならないのだろう。

（茂木議員） 人生100年時代になるわけで、やはり学ぶ期間が延びたり、さらには先ほど御提案いただいた10年間の大学の修業許可書など色々な形でスパンが長くなっているということを考えた中での改革が必要になってくる。

（安倍議長） 日本でも学歴の賃金カーブが、大学院卒は結構良い状況になっていると思った。黒田総裁が発言されたように、理工系は修士以上を企業が評価してくれるが、文系はそうではない。企業にとって役に立たなければならないので、求めていることと大学で教えることのマッチングが重要。大学と企業がよくコミュニケーションを取り、産学一体となって人材を生み出していくと良い。

（中西議員） アメリカなどでされていることだが、文系を出て理系にもう一回行ったり、その逆だったりということがあつて、経営者になりたい人は文理にかかわらずMBAを取っているなど、文理の垣根をうんと下げていくことも必要で、経団連で一生懸命、議論している。

今は高校よりも早く、中学の終わり頃から文系・理系と分けてしまうこともある。これでは国の競争力は落ちる。

(柳川議員) やはり文系、理系の垣根は取らないと、今の時代では全く意味が無いので、ここは大事だ。大学で教わっているときには、文系と言われている人たちは、それが社会にどう役に立つかを認識できていない。やはり社会に出ないと経済とか法学とかというのはどう役に立つか分からないので、社会と大学、あるいは大学院とを行ったり来たりして初めて、ニーズがお互いわかってくる。こういう動きを広い意味ではリカレント教育と呼ぶのだろうが、こういう動きをできるだけ作っていくということが一番のポイントと思う。

(麻生議員) アメリカの大学にいる時に、経営学部には軍人が多かった。ちゃんと陸軍士官学校を卒業した、ルテナント・コロネル、つまり中佐ぐらいが来ている。なぜ経営学部には軍人が来るのだと思い、何で来ているのかと聞いたら、軍服の買い付けや、戦車の買い付けは、経営学以外の何物でもないみんな言っており、非常に参考になった。

(新浪議員) アメリカの大学の場合は法学部というのは存在しないわけで、法律のロースクール、医学部、そしてビジネススクール。全部4年間まず、しっかりと学んだ上で、自分で決めるわけである。そして、仕事したり、まさにリカレントの仕組みで学んだり、全部がこのようなシステムになっているわけで、日本も見習うべきではないか。MBAにしても職業訓練学校であり、こうした考え方が必要なのではないか。

(中西議員) コンピューターサイエンスはそう。職業訓練学校。

(茂木議員) アリストテレスの時代はもともとは全てが哲学であり、中世になって初めて医学や法学、神学というのが学問として確立されるということです。

国際経済の変動に強い経済構造の構築に向けて

(茂木議員) 「国際経済の変動に強い経済構造の構築」のテーマに移りたい。

まず、竹森議員から民間議員の御提案の御説明をいただく。

(竹森議員) 今、ブレイグジットの問題は難所を迎えている。本日の会議までには、この問題も、アメリカと中国の貿易摩擦の問題も片が付いているだろうと思っていたが、現時点ではどちらも解決の目途はまだ見えていない。加えて、欧州の景気減速ははっきりしてきており、マーケットが意識しているように、中国も非常に難しい局面に来ている。

こうした状況ではあるが、民間議員の提案として、日本にはまだ伸び代はあるということを申し上げたい。アジアに対して日本のソフトパワーを売っていくことはできる。伸び代でもってできるだけマイナス要因をカバーしていくべき。同時に、そもそも、こういった国際的な対立の背景に構造問題がないわけではないが、むしろ政治的行動から生じている側面が強いので、それを抑制するような仕組みを作れないかという提案をしている。

もしショックが発生したらという問題だが、第1に、そもそもこういったショックが起こっていて、どこに影響が出るのかを確認すべき。第2に、必要があれば柔軟かつ機動的にマクロ政策を使って対応することを心掛けるべき。第3に、早く対応するというだけではなく、せっかく我々は前向きな目標を立てているのだから、その前向

きな目標と両立する形で景気対策の実行を考え、政策を選択していく必要がある。

次に、資料4 - 1の「2 . 」は、わが国のグローバル面への貢献についてだ。6月にG20のサミットが開かれるというのは非常に良いタイミング。そもそもリーマン・ショックを元にして、このサミットができた。今はリーマン・ショックのような本格危機が起こっているわけではないが、政策対応を誤ると大変なことになるので、G20が集まって議論し、間違いを避けるように行動できる点では、非常に良いタイミングである。世界経済の持続的成長について、このG20で強いメッセージを出していくことが必要。

2 . (1) は、グローバル・インバランスについて。このテーマを日本が提案したことは非常に大きいと思う。グローバル・インバランスというのは基本的に貯蓄と投資の関係の問題。それを示した資料4 - 2の図2を見ていただきたい。世界市場で資金を借りている国と貸している国がある。「借りている国」も「貸している国」も毎年そのメンバーは変わっていくが、ここでは、各年について、借りている国の平均所得と貸している国の平均所得を比較している。

どちらが貸し手になるのが普通かを考えると、普通は金持ちが貧乏人に貸すのが当たり前である。そこで図2を見てもらうと、アジア通貨危機が起こる97年ごろまでは貸している国の方が所得は高く、借りている国の方が所得は低いという、この普通のパターンに従っていたが、97年の危機で、今度は借りている国の方が所得は高く、貸している国は所得が低い。つまり、プアからリッチに資本が動くという逆転現象が起こった。

次に、2008年のリーマン・ショックは、リッチな国が借り過ぎで失敗した危機でもあった。図3を見ていただくと、借入れを増やしている国は住宅価格が上がる傾向がある。かつてFRB議長だったバーナンキが指摘した問題だ。縦軸が住宅価格で、横軸は、左へ行くほど借入れが増える状態を示す。つまり借りている国は住宅に投資している関係が見られる。リーマン・ショックでそれが破たんしたために、借りている国、リッチな国がその後借入れを減らしたわけだ。もし最近のアルゼンチンの危機が本格化していたら、またアジア通貨危機後のようにプアが貸してリッチが借りるような形になったかもしれない。現在までは何とか妨げている。

グローバル・インバランスをどのように議論するべきか。データに基づく方法として標準化され、確立しているものとして、IMFによる貯蓄投資バランスを踏まえた各国の経常収支分析がある。結局、経常収支は貯蓄投資バランスの問題だ。そのように捉えて初めて、先の図2のように世界経済の動きが分かる。「経常黒字は関税障壁がもたらす」といった視点では、世界経済の動きはまったく読めない。では、各国が借りに回るか、貸しに回るかだが、例えば人口動態面では、高齢化の初期では貯蓄が高まり、貸しに回る傾向となる。このようにして、IMFは、各国の構造要因を考慮し、さらにIMFが標準的と考える政策を採った場合に、経常収支がどういう「標準値」を取るか試算する。それと比べ、実際の経常収支がどれくらい乖離しているか見るのだ。図1をみてわかるように、標準値から大きくずれて、経常収支黒字が多い国、赤字が多い国がある。貸し過ぎている国にはドイツが当然入り、オランダも入る。借り過ぎ国にはアルゼンチンなどが入る。

私が申し上げたいのは、このIMFの分析は、既に国際的な場で定期的に議論されているので、これを参考にし、インバランスを貯蓄投資バランスの問題として捉えた

議論をG20でもすれば、過度の政治主導の議論を避けられるということ。

次に2.(2)で申し上げたいのは、そもそもショックが起こらないような国際システム作りを目指すべきということ。すぐに実現するとは言わないが、それを目指して行動すべきだ。第一に必要なのは、経済的な国際紛争が生じた場合、それを技術的、中立的視野で解決するパネルの設立。WTOの紛争解決システムの存続が非常に危うい状態の中で、今、TPP11が発足し、日EU・EPAが発足した。これらには、貿易の紛争解決のパネルの規程があり、TPP11には投資家と国の間の紛争解決の規程もある。その実績を積み上げ、その方法の適用を徐々に広げていくことが大事。例えばTPP11であればメンバーを拡大すれば、カバーできる領域が広がる。

もう一つ、米中の通商対立は技術の先端についてどちらが大將かという戦いになっている。5Gで勝てばあたかも天下が取れるかのような状態自体が紛争の種になるので、新技術の分野でも参入の可能性、第三者参入の可能性を維持し、一時的に天下を取っても新規参入が起こるため、天下はいつまでも続かないようにするべきだ。

今、ヨーロッパではそういう認識が非常に強くなっている。中国の技術セフトに対する警戒感が強まっているのと同時に、GAFAのプラットフォームに対する警戒感もあるし、米国の政策に対する警戒感もある。その中で、日本に対して秋波を送り、技術協力やデータの共有化を進めようとシグナルを送っている。日本としても、EUと協力し、大きなプラットフォームを作り、大きな市場で活動し、しかもGAFAの独占、あるいは中国の独占への対抗力になれば、国際的な緊張の緩和にも役立つのではないか。

安倍総理は既にData free flow with trustという言葉を使っておられる。freeは非常に大事な言葉だが、同時にtrustも大事な言葉。日本では電子カルテの普及が遅いが、逆に言えば、非常にプライバシーの問題を重視している。ヨーロッパはデータ開示について厳しい倫理基準を設けており、開示相手が日本だったら問題ないが、中国は疑問という現状なので、日EUの連携で第三極を作ることはできると思う。

また、キャッシュレス化を進めれば、送金は全部、銀行取引を通じて見えてくる。G20で銀行送金についての監視の在り方を協議し、キャッシュレス化を進めることによって、銀行取引を通じた資金の動きをキャッチし、国際的な脱税やマネーロンダリングを防ぐこともできる。そういったことがG20で議論されることを是非、期待している。

(茂木議員) グローバル・インバランスの問題と同時に、恐らくG20でも議論されるデータ流通をどうルール化していくか。GAFA、中国、ヨーロッパのやり方が違っている中で、日本が主導して、どういうData free flow with trust、つまり、個人の情報を営業に使ったり、匿名化された情報をどう選り分け、それに対するルール作りをしていくか、こういった議論をしっかりとやっていく必要がある。

それでは、出席閣僚から御意見をいただく。

(世耕議員) 保護主義の台頭が世界経済の押し下げリスクになっている。ルールに基づく通商枠組みを強化する、それを日本が主導するということこそが強い経済構造の構築につながる。

2点取り組んでいるが、第一、WTO改革。経済産業省では、日米EU三極貿易大臣会合などを通じて市場歪曲的な産業補助金といった通商課題の対処のための国際ルールづくりを進めている。

第二に、国際的なデータ流通の枠組みの構築。安倍総理がダボスで提唱された「Data free flow with trust」のコンセプトで国際的な枠組みの形成を目指す。

第一歩として、デジタル貿易のルールづくりに向けたW T Oでの交渉を開始したい。今後はG 20の機会に交渉を後押ししたい。

(麻生議員) 竹森議員から御指摘もあったグローバル・インバランスについて、世界経済の差というのは、持続可能な成長を確保するという観点からも重要だと思っている。財務省としては、今、米中の二国間における話は、貿易収支に話が偏っており、したがって、日本議長下で開かれるG 20においては、グローバル・インバランスの問題は多国間の問題でやらないと具合が悪い。いわゆる簡単な貯蓄と投資のバランスの話に加えて、資料4 - 2の1ページの図表は物すごく面白い資料だが、所得やサービスなどの収支を含めた対外バランス全般を取り上げ、冷静に議論する機会を設定する意義は大きい。G 20では既に財務大臣・中央銀行総裁会議で受ける議題として、優先議題として作業部会でもう議論を開始している。G 20は、元々10年前に始めた財務大臣会合の時から、政策対話のフォーラムであり、そういったG 20の特質を生かし、国際機関の専門的な知見も活用しつつ、色々な意見を頂けるようにしたい。

国際課税についても、経済のデジタル化に対応した国際租税のルールについて御指摘があったが、これは参加国が多いほど効果がある。最初に日本が重要性を指摘した6年前のG 7財務大臣会合では1か国、唯一ドイツだけが乗ってきたが、それから3年かかって46か国、現在では129か国・地域が「B E P Sプロジェクト」に参加しており、成果が上がってきている。経済の電子化に伴う課税上の課題について、現在は各国ばらばらに対応しており、フランスは我慢できないというので先走ったりしているが、私どもとしては、長期的な解決をしないとだめだと考えており、再来週のG 20財務大臣・中央銀行総裁会議ではこの話もしたい。

経済の電子化に伴う課税上の課題については、国際的な合意に基づくグローバルな長期的解決策を2020年までに追求するという事になっている。2020年のG 20議長国はサウジアラビアだが、今年ジャパンで議論の土台をつくってほしいという他国からの要望もあり、色々な面で事が進みつつある。

(茂木議員) 民間議員から御意見いただく。

(中西議員) 3月14、15日でビジネスサミット(B 20)を行った。経済界にとっても本当に初めての経験で、どういう構図で共同宣言をまとめられたか申し上げたい。

今日、話題になったW T Oの改革案、その中でも途上国特権やData free flowでサーバーのロケーションをどうするかなど、非常にセンシティブな課題も取り上げた。議長団体の特権で、キャッチフレーズは「Society 5.0 for S D G s」とした。

中国をはじめ各国の経済団体と、この3か月の間に、ほとんどの項目について、文言調整を行い、最終的には20か国で決め、安倍総理に御提出したJoint Recommendationには、B 20の総意が全部入っている。

もう一つ、今週の土、日、月曜でチャイナ・ディベロップメント・フォーラムがあり、毎年、全人代が終わった後の時期に、世界のビジネスリーダー100人を呼んで、色々な政策説明や議論をする。テーマが「Greater Opening-up for Win-Win Cooperation」で、ちょうど総理に出かけていただいた去年の秋にバーバルに言っていたものが、具体的に全人代で今後の方針ということになった。これで中国はすごく良くなかったというのは浅い見方だろう。

しかし、今のシチュエーションで言うと、アメリカからの攻勢への対抗は、やはり中国一国では無理で、味方をどう作っていくかという方向に大きく転換し、少なくともバーバルな政策は、こういった色々な課題をかなり受け入れる下地があるという実感を得ている。G20で、日本から言われたのではなく、中国が自ら行っていると言いたいはずで、前向きな対応を積極的に推し進めるチャンスだと思う。世界各国は日本の成果だと評価すると思う。期待が大変大きい、良いタイミングでの重要なテーマである。

（新浪議員） 官民ファンドでクールジャパンは大変難しい結果になったが、決して忘れてはいけないのは、クールジャパンはまだまだ東南アジアを中心にすごく評価をしてもらっているということ。やはりこれは民間が一緒になって一生懸命やらなければならないことだと思う。

一方で、ジェットロ（日本貿易振興機構）をはじめ色々な御協力をいただいている。色々なところで、やはり日本の持っているクールジャパンに対する憧れは相当ある。インフラ輸出も大変重要だが、クールジャパンを活用して、米国が入るかは別にして、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）や、TPP11もより進めていただきたい。また、日本企業はまだまだ現地の税金だとか様々な問題で障害があるため、できればジェットロに情報を集めていただき、それを踏まえて、政府の交渉にも役立てていただきたい。特に、アニメやゲーム、食品等が持つソフトパワーは、ビジネスを展開する余地が大いにあり、民間企業の後押しをお願いしたい。

（柳川議員） まさに今、中西議員が発言されたように、非常に大きなチャンスであり、このG20を通じて世界のルール作りを日本がリードしていく非常に大きなチャンスだと思う。その際に、やはりヨーロッパを上手く味方につけるといふところは大事なポイント。

もう一つは、国内でそれに合わせた政策がきちっと進んでいくということも大事であり、デジタル化をきちっと進めた上で世界に打って出るといふことが大事なポイント。

資料4 - 1の1ページ1ポツのデフレ脱却・経済優先の強いコミットメントのところで、リスクがもし顕在化した場合には機動的なマクロ政策を躊躇なく実行するという点も確認しておくべき大事なポイント。もしリスクが顕在化した場合の機動的なマクロ経済政策の大事なところは、その次に記載がある、今まで我々が言ってきたような、人材投資、デジタル化への投資や、次世代型行政サービスの改革とか、これらはSociety 5.0の実現のためではあるが、やはり実は非常に大きな需要喚起策、総需要喚起策になる。もしリスクが顕在化した場合には、こういうものをしっかりやっていくということもきちっと考えていく必要がある。

（茂木議員） 非常に活発な議論を展開していただいたが、時間の関係で、ここで総理から締めくくり発言をいただきたい。プレスが入室する。

（報道関係者入室）

（安倍議長） 本日は、まず、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりについて、議論を行った。我が国の成長・発展を支える原動力は「人」である。人的資本の形成・蓄積を加速するとともに、その人材を有効に活用していくことが重要。諮問会議にお

いて、未来投資会議や総合科学技術・イノベーション会議としっかりと連携しながら検討を進め、本年の骨太方針に位置付けていただきたい。特に、就職氷河期世代への対応が極めて重要。社会の担い手として活躍していただけるよう、経済界を含め、広く関係者と連携しながら、国を挙げて力強く支援していく必要がある。関係府省は、本格的な支援に向けて早急に検討を進めていただきたい。

次に、国際経済の変動に強い経済構造の構築について、議論を行った。ここ最近、海外の経済情勢や政策動向の変化が、より著しくなっており、こうした国際経済リスクを十分注視しつつ、マクロ経済運営に、より一層、万全を期していくことが重要。あらためて茂木経済財政政策担当大臣には、しっかりとした対応をお願いする。6月のG20大阪サミットでは、世界経済の持続的成長に向けたG20による力強いコミットメントを確認したい。関係閣僚には、本日の有識者議員からの御提言を基に、G20サミットに向けた準備を鋭意進めていただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了する。

(以上)